平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年11月8日

上場会社名　株式会社博展　　上場取引所　大
コード番号　2173　URL　http://www.hakuten.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）田中　正則
問合せ先責任者（役職名）取締役経営管理部長　（氏名）今森　教仁　TEL 03-6278-0010

四半期報告書提出予定日　平成22年11月12日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　有　（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成23年3月期第2四半期の業績（平成22年4月1日～平成22年9月30日）

(1) 経営成績(累計)　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	1,831	14.7	△24	―	△29	―	△34	―
22年3月期第2四半期	1,597	△3.8	△60	―	△65	―	△114	―

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	△2,084.65	―
22年3月期第2四半期	△6,836.67	―

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	1,597	528	33.1	31,441.11
22年3月期	1,766	562	31.8	33,523.13

（参考）自己資本　23年3月期第2四半期　528百万円　22年3月期　562百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00
23年3月期	―	0.00			
23年3月期（予想）			―	0.00	0.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無　無

3. 平成23年3月期の業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,900	12.8	30	―	20	―	15	―	894.24

(注)当四半期における業績予想の修正有無　無

4. その他　（詳細は、【添付資料】4ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　有

（注）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更　有
② ①以外の変更　無

（注）「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期2Q	16,798株	22年3月期	16,774株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	—株	22年3月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期2Q	16,786株	22年3月期2Q	16,770株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の実績は、今後様々な要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想のご利用にあたっては、【添付資料】3ページ「1. 当四半期の業績等に関する定性的情報 (3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.　当四半期の業績等に関する定性的情報 …………………………………………………… 2
(1) 経営成績に関する定性的情報 ……………………………………………………………… 2
(2) 財政状態に関する定性的情報 ……………………………………………………………… 2
(3) 業績予想に関する定性的情報 ……………………………………………………………… 3
2.　その他の情報 ……………………………………………………………………………………… 4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 ……………………………………………… 4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 ……………………………………… 4
3.　四半期財務諸表 …………………………………………………………………………………… 5
(1) 四半期貸借対照表 …………………………………………………………………………… 5
(2) 四半期損益計算書 …………………………………………………………………………… 6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 ………………………………………………………… 7
(4) 継続企業の前提に関する注記 ……………………………………………………………… 8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 ……………………………………… 8
4.　補足情報 …………………………………………………………………………………………… 9
生産、受注及び販売の状況 ……………………………………………………………………… 9

1.　当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第２四半期累計期間におけるわが国経済は、アジア諸国を中心とする新興国の成長や政府の景気刺激策等により、企業収益の改善が続く中で、景気は自律的回復に向けた動きも見られたものの、急速な円高の進行や海外経済の減速、個人消費の低迷等により、景気先行きが懸念される状況が続きました。

当社コミュニケーションデザイン事業の事業領域であります、展示会市場、イベント市場及び広告市場におきましては、一部に回復の兆しは見られるものの、販促関連投資、広告宣伝投資共に企業は依然として慎重な姿勢をとっており、厳しい経営環境は続いております。

このような環境の中で、引き続き当社は、従来からの展示会・販促関連イベントの企画から制作、実施までをトータルにサポートすることに加え、顧客の企業広告や製品広告を目的にしたグラフィックデザインをはじめとして映像制作、ブランド構築に関連したロゴデザイン、キャッチコピーの制作、ウェブデザイン、ブランド発信の為の企業ショールーム、アンテナショップなどの企画制作をより一層推進し、顧客のプロモーション戦略をサポートしてまいりました。

当社は、クライアントとユーザーとの直接的、間接的のあらゆる顧客接点をデザインし、これら接触点を戦略的に統一したコンセプトでデザイン管理することで企業のブランド構築を実現することができると考えております。そのために当社は、展示会、広告、販促関連イベント、情報伝達ツールなど、企業とユーザーとの各種コミュニケーションを総合的に管理することで、顧客のブランド構築をより一層強化し、知名度の向上、新規顧客獲得の機会増加、既存顧客の囲い込みの促進など、顧客のビジネスパフォーマンスを高めるサポートを展開いたしました。

また、平成22年７月１日付で、B to C 販促イベントに特化した広告代理店担当グループを新たに組織し、広告代理店にイベントのトータルプロデュースを提案するなど、B to C 販促イベント領域に対しても、ノウハウの蓄積やスキルの向上を背景に、積極的にサービスの展開を図り、販売力を高めるよう努めてまいりました。さらに、新たなサービスとして、実在する空間をWebで体感できるインタラクティブツールである空間バーチャル化システム「Panora Walk(パノラウォーク)」の商品化を行い、日本最大の展示場である東京ビッグサイト等にて採用されております。

以上の結果、当第２四半期累計期間の売上高は18億31百万円(前年同四半期比14.7％増)、営業損失は24百万円(前年同四半期は60百万円)、経常損失は29百万円(前年同四半期は65百万円)、四半期純損失は34百万円(前年同四半期は１億14百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

財政状態

当第２四半期会計期間末における財政状態は、資産合計15億97百万円(前事業年度末比9.6％減)、負債合計10億69百万円(前事業年度末比11.2％減)、純資産合計５億28百万円(前事業年度末比6.1％減)となりました。

(流動資産)

当第２四半期会計期間末における流動資産の残高は12億29百万円(前事業年度末比１億41百万円減少)となりました。これは、現金及び預金(前事業年度末比60百万円増加)が増加したものの、売掛金(前事業年度末比２億６百万円減少)が減少したことが主な要因となっております。

（固定資産）

当第２四半期会計期間末における固定資産の残高は３億68百万円（前事業年度末比27百万円減少）となりました。これは、工具、器具及び備品（前事業年度末比７百万円減少）及び資産除去債務会計基準の適用等に伴い敷金（前事業年度末比６百万円減少）が減少したことが主な要因となっております。

（流動負債）

当第２四半期会計期間末における流動負債の残高は５億77百万円（前事業年度末比１億62百万円減少）となりました。これは、買掛金（前事業年度末比１億53百万円減少）が減少したことが主な要因となっております。

（固定負債）

当第２四半期会計期間末における固定負債の残高は４億91百万円（前事業年度末比27百万円増加）となりました。これは、借入が返済を上回ったこと等により長期借入金（前事業年度末比28百万円増加）が増加したことが主な要因となっております。

（純資産）

当第２四半期会計期間末における純資産の残高は５億28百万円（前事業年度末比34百万円減少）となりました。これは、四半期純損失の計上により利益剰余金（前事業年度末比34百万円減少）が減少したことが主な要因となっております。

キャッシュ・フローの状況

当第２四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ60百万円増加し、当第２四半期会計期間末には、５億37百万円となりました。当第２四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は40百万円（前年同四半期は１億16百万円の使用）となりました。

これは主に、売上債権の減少額１億95百万円が、仕入債務の減少額１億53百万円を上回ったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は11百万円（前年同四半期は48百万円の使用）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出９百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は31百万円（前年同四半期は78百万円の獲得）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入２億円が、長期借入金の返済による支出１億67百万円を上回ったこと等によるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成23年３月期の通期業績予想につきましては、平成22年５月10日の決算発表時に公表いたしました業績予想から変更はございません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

一般債権に係る貸倒引当金は、当第２四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変動がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

第１四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号　平成20年３月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日)を適用しております。

これにより、当第２四半期累計期間の営業損失及び経常損失は702千円、税引前四半期純損失は5,790千円増加しております。

3.　四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

（単位：千円）

	当第２四半期会計期間末 （平成22年９月30日）	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 （平成22年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	537,014	476,968
受取手形	77,521	66,343
売掛金	517,085	723,832
仕掛品	47,036	45,847
原材料及び貯蔵品	615	933
その他	51,622	57,832
貸倒引当金	△1,890	△1,045
流動資産合計	1,229,006	1,370,711
固定資産		
有形固定資産	210,786	223,990
無形固定資産	19,748	23,089
投資その他の資産		
敷金	108,084	115,031
その他	32,984	134,990
貸倒引当金	△2,871	△101,146
投資その他の資産合計	138,196	148,875
固定資産合計	368,731	395,955
資産合計	1,597,737	1,766,667
負債の部		
流動負債		
買掛金	129,304	282,714
1年内返済予定の長期借入金	318,476	314,957
未払法人税等	2,736	3,483
賞与引当金	54,589	66,442
その他の引当金	211	442
その他	72,648	72,167
流動負債合計	577,966	740,206
固定負債		
長期借入金	486,731	457,887
その他	4,892	6,257
固定負債合計	491,623	464,144
負債合計	1,069,589	1,204,350
純資産の部		
株主資本		
資本金	156,253	156,073
資本剰余金	136,253	136,073
利益剰余金	236,196	271,189
株主資本合計	528,702	563,335
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△554	△1,018
評価・換算差額等合計	△554	△1,018
純資産合計	528,147	562,316
負債純資産合計	1,597,737	1,766,667

(2) 四半期損益計算書

【第２四半期累計期間】

（単位：千円）

	前第２四半期累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年９月30日）	当第２四半期累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）
売上高	1,597,678	1,831,745
売上原価	1,031,864	1,281,072
売上総利益	565,814	550,672
販売費及び一般管理費	626,796	575,382
営業損失（△）	△60,982	△24,709
営業外収益		
受取利息	39	55
受取配当金	67	97
賃貸収入	660	660
雑収入	350	669
営業外収益合計	1,118	1,482
営業外費用		
支払利息	4,951	5,823
賃貸原価	284	272
雑損失	28	385
営業外費用合計	5,263	6,481
経常損失（△）	△65,127	△29,708
特別利益		
貸倒引当金戻入額	－	1,727
投資有価証券売却益	148	－
特別利益合計	148	1,727
特別損失		
固定資産売却損	－	218
固定資産除却損	1,960	926
投資有価証券評価損	－	255
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	5,087
特別損失合計	1,960	6,487
税引前四半期純損失（△）	△66,939	△34,469
法人税、住民税及び事業税	590	523
法人税等調整額	47,120	－
法人税等合計	47,711	523
四半期純損失（△）	△114,650	△34,993

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第２四半期累計期間 （自 平成21年４月１日 至 平成21年９月30日）	当第２四半期累計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失（△）	△66,939	△34,469
減価償却費	16,873	24,278
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	―	5,087
貸倒引当金の増減額（△は減少）	2,833	△1,880
賞与引当金の増減額（△は減少）	△36,276	△11,852
その他の引当金の増減額（△は減少）	66	△230
受取利息及び受取配当金	△107	△152
支払利息	4,951	5,823
固定資産売却損益（△は益）	―	218
固定資産除却損	1,960	926
投資有価証券売却損益（△は益）	△148	―
投資有価証券評価損益（△は益）	―	255
売上債権の増減額（△は増加）	71,565	195,568
たな卸資産の増減額（△は増加）	13,992	△871
仕入債務の増減額（△は減少）	△34,074	△153,410
未払金の増減額（△は減少）	6,387	△19,675
未払費用の増減額（△は減少）	△9,684	△2,751
その他	△29,693	39,642
小計	△58,294	46,506
利息及び配当金の受取額	107	152
利息の支払額	△4,931	△5,804
法人税等の支払額	△52,975	△523
営業活動によるキャッシュ・フロー	△116,094	40,330
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△48,528	△9,811
有形固定資産の売却による収入	71	31
無形固定資産の取得による支出	△3,719	△1,701
投資有価証券の取得による支出	△617	△667
投資有価証券の売却による収入	264	―
敷金及び保証金の差入による支出	△5,790	△3,158
敷金及び保証金の回収による収入	9,685	3,250
その他	514	404
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,119	△11,652
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	100,000	―
長期借入れによる収入	190,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△174,007	△167,637
株式の発行による収入	120	360
配当金の支払額	△36,661	△23
その他	△1,305	△1,332
財務活動によるキャッシュ・フロー	78,146	31,367
現金及び現金同等物に係る換算差額	―	―
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△86,066	60,045
現金及び現金同等物の期首残高	657,449	476,968
現金及び現金同等物の四半期末残高	571,383	537,014

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社は、企業や団体の広告活動・販促活動に伴う、情報伝達を目的とした各種イベント及びマーケティングツールの企画・制作・運営を主たる業務として行っており、生産実績を定義することが困難であるため、生産実績の記載はしておりません。

(2) 受注状況

当第２四半期累計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第２四半期累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）			
	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
コミュニケーションデザイン事業	1,893,230	119.4	809,489	120.3
合計	1,893,230	119.4	809,489	120.3

（注）　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第２四半期累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第２四半期累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	前年同四半期比(%)
コミュニケーションデザイン事業(千円)	1,831,745	114.7
合計(千円)	1,831,745	114.7

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。